

計画の策定にあたって

1. 計画策定の目的

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年が近づく中、2040 年まで高齢者人口が増加するなど、高齢化が一層進む中で、地域で高齢者の生活を支える「地域包括ケアシステム」の推進など、地域の特性に応じた目指すべき基本方向と取り組むべき施策を明らかにすることを目的として計画を策定するものです。

2. 計画の位置付け

本計画は老人福祉法及び介護保険法に基づく市町村計画、及び第七期帯広市総合計画に即した分野計画として策定するほか、第三期帯広市地域福祉計画を上位計画とする福祉分野の計画として、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的のものとして策定します。

3. 計画の期間

令和 3（2021）年度～令和 5（2023）年度までの 3 年間とします。

帯広市の現状

1. 高齢者人口・世帯等の状況

高齢者人口は年々増加し、今後もこの傾向は継続し、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22（2040）年には高齢者人口はピークになる見込みです。ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯は、増加傾向にあります。

高齢者人口の増加に伴い要介護認定率や要介護認定者数に占める認知症の認定者数が増加傾向にありますが、要介護 1 までの軽度者の割合が高い傾向にあります。

2. 第七期計画の主な取組状況

（1）施策の推進方向

① 高齢者の生きがいがづくり（社会参加の促進、老人クラブの育成、就労の場の確保など）

ボランティア活動や健康づくりなど多様な活動ができる場の提供や自主活動団体への支援など、高齢者が主体的に選択し、社会参加できる機会を提供しています。

② 健康づくり・介護予防の推進（健康づくりの充実、生活習慣病の予防、一般介護予防事業など）

健康づくりにおいては、フレイルの視点をとり入れた食事や運動の普及啓発など、疾病の重症化予防に取り組んできました。介護予防事業では、社会参加を通じた介護予防を推進し、活動のきっかけづくりや継続支援のための事業を実施しました。

③ 在宅サービスの充実（総合的な相談体制の整備、介護予防・生活支援サービス事業、在宅医療・介護サービス、生活支援サービスなど）

地域包括支援センターにおける総合相談事業、多様な主体による介護予防・生活支援サービス事業の実施のほか、在宅医療・介護サービスや各種生活支援サービスの提供体制を整備しました。

地域包括支援センターにおいては、個別ケア会議の開催数が増加しており、高齢者の困りごとを住民や専門職で検討することで、地域での支援ネットワークの構築や集いの場の創設につながっています。

④ 施設サービスの充実（介護保険施設等の整備、多様な住まいの普及の推進、住まいに関する相談支援）

施設入所の必要量を確保するため、特別養護老人ホームについて用途変更により 25 床増床しましたが、小規模特別養護老人ホームの 29 床については、介護人材不足等により事業者からの応募がなく未整備となっています。

⑤ 地域で支える仕組みづくり（市民の意識啓発、生活支援体制整備、ボランティア活動の促進、地域福祉の推進）

生活支援体制整備において地域の団体や関係機関との連携を強化したほか、ボランティア活動や地域の見守りの促進等により地域福祉を推進しました。また、ちょっとした支え合いサポーター養成講座の受講数が増加するなど互助による生活支援の担い手の養成数は増加しており、地域でできる支え合い活動について住民自ら話し合いを行う環境が構築されてきています。

⑥ 認知症施策の推進（正しい知識の普及・啓発、予防対策の推進、相談・支援体制の充実、医療と介護の連携強化、地域の見守り体制の構築）

認知症サポーター養成講座を小中学校で実施するなど、認知症の正しい理解について広く周知啓発を行ったほか、介護予防事業を通じて認知症の発症予防対策を推進しました。また、早期診断につなげるための相談体制の整備、医療と介護の連携強化に取り組んだほか、地域の見守り体制においては広域化や運用方法の充実を図ったことにより支援体制が整ってきています。

（2）介護保険事業の実施状況

介護給付費の適正化、低所得者への介護保険料及び介護サービス利用料の軽減に取り組んでいるほか、潜在介護士の掘り起こしなど介護人材の確保に向けた取り組みを進めました。

今後に向けた進め方について

国では、第八期計画に係る基本指針案の中で、団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年、高齢者人口がピークになると見込まれる 2040 年を見据え、介護需要や地域の介護を支える人的基盤などについて中長期的な視点を持ちつつ計画を策定していくにあたり、以下の主なポイントが示されています。

帯広市においては、第七期計画の評価・検証結果や市民アンケート結果、関係団体との意見等を踏まえつつ、国の基本指針や関係する計画と整合性を図りながら、次期計画における施策の体系や事業等の整理を行うとともに、介護サービス量等の見込みについて推計し、計画原案に盛り込むこととします。

〈主なポイント〉

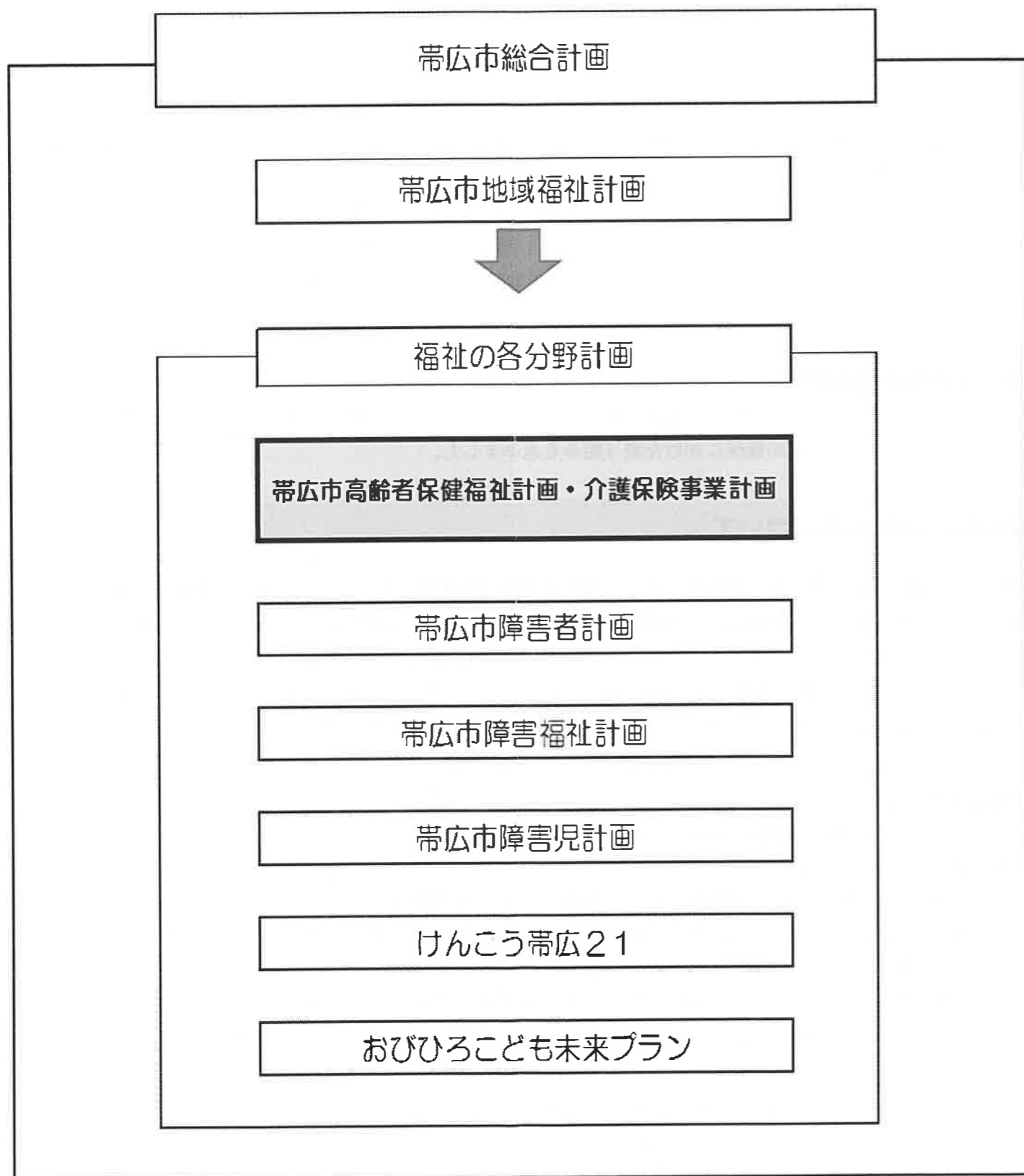
- （1）2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- （2）地域共生社会の実現
- （3）介護予防・健康づくりの施策と充実・推進（地域支援事業等の効率的な実施）
- （4）有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- （5）認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進
- （6）地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組強化
- （7）災害や感染症対策に係る体制整備

【今後のスケジュール】

- 令和2年8月 帯広市生活支援審議会高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会（以下、合同部会という）協議
厚生委員会へ計画策定について報告
- 11月 合同部会協議、厚生委員会へ計画原案について報告
- 12～1月 計画原案に対するパブリックコメントの実施
- 令和3年2月 合同部会協議、厚生委員会へ計画案について報告
- 3月 成案

<参考資料>

第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の位置づけ



第七期計画の施策体系と評価指標

基本理念	施策の推進方向	指標名	指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
高齢者一人ひとりが生活習慣を営むことができる社会	① 高齢者の生きがいづくり	介護予防事業において社会参加を継続している人数(人)	基準値(H28)	—	—	—		
			目標値	920	960	1,000		
			実績値	1,505	1,153	—		
	② 健康づくり・介護予防の推進		評価	A	A	—		
			③ 在宅サービスの充実	個別ケア会議開催数(回)	基準値(H28)	24	24	24
					目標値	増加	増加	増加
	実績値	38			47	—		
	④ 施設サービスの充実	地域密着型介護老人福祉施設の床数(床)	評価	B	A	—		
			基準値(H28)	300	300	300		
			目標値	319	348	348		
	⑤ 地域で支える仕組みづくり	ちょっとした支え合いサポーター養成講座の受講者数(人)	実績値	319	319	—		
			評価	B	C	—		
			基準値(H28)	91	91	91		
	⑥ 認知症施策の推進	認知症サポーター数(人)	目標値	300	400	500		
			実績値	374	607	—		
			評価	A	A	—		
				基準値(H28)	13,107	13,107	13,107	
				目標値	16,670	18,670	20,670	
実績値				16,471	17,716	—		
			評価	B	B	—		

評価・・Aすすんでいる Bある程度すすんでいる Cあまりすすんでいない Dすすんでいない

介護保険の実施状況(被保険者数及び要介護認定者数)

(単位:人)

区分	平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
第1号被保険者数	47,464	47,315	△149	48,387	47,991	△396
要介護認定者数	9,848	9,872	24	10,074	10,154	80
要支援1	1,537	1,572	35	1,575	1,693	118
要支援2	1,562	1,556	△6	1,600	1,613	13
要介護1	2,438	2,496	58	2,500	2,520	20
要介護2	1,478	1,489	11	1,515	1,545	30
要介護3	1,064	1,064	0	1,091	1,105	14
要介護4	971	956	△15	995	962	△33
要介護5	798	739	△59	798	716	△82

※実績値は、年度の平均値である。